

## エチオピアの日本語人材に関する現況と

### 日本語教育が日本企業の投資活性化に果たせる役割

古崎 陽子  
メケレ大学

#### 要旨

現地在留邦人も日本企業の拠点数も非常に少ないエチオピアのメケレ大学において、2008 年秋より課外講座として日本語講座が開講されてきた。また首都のアディスアベバ大学でも 2018 年 10 月より日本文化・日本語講座が開講し、エチオピアでの日本語教育は広がりつつある。一方で、日本語講座受講生の産業界への就職は現在ほとんどない状況である。エチオピアに拠点を持つ日本企業、日本企業の現地代理店、及び日本人が経営に関わる現地企業に対して現時点での日本語人材への要件を調査し、日本企業の投資活性化の一助となるために日本語教育が果たせる役割について考察した。また、他に日本語教育が行われているサブサハラ・アフリカ各国の状況も簡単に報告する。

【キーワード】 エチオピア、日本語教育、日本語人材、投資活性化

**Keywords:** Ethiopia, Japanese language education, Japanese language-skilled resource, investment promotion

#### 1 エチオピアにおける日本語教育概況

エチオピアにおける日本語教育は、2008 年秋に北部ティグライ州のメケレ大学<sup>1</sup>において日本語講座が設置されたことにより開始された。慶應大学（当時）の三宅理一教授（建築史）がメケレ大学における遺産保護学科の創設に関わっていたことがきっかけで、当時のメケレ大学のマネジメントや元国費留学生からの要請を受けて開設されたと聞いている。日本語講座の初代講師は、三宅教授の紹介でメケレ大学建築学科教員として1年間勤務した、青島啓太氏が務めた。メケレは首都アディスアベバから飛行機で約一時間半の距離にあるティグライ州の州都で、人口約 32 万人<sup>2</sup>でエチオピア第二の都市とも第三の都市とも言われている。在住日本人は筆者が在住している 2010 年 10 月以降で最大 9 名、少ない時は 2 名と非常に少ない。ただしメケレは「エルターレ火山とダナキル砂漠」や「ゲラルタ岩窟教会群」などの観光の拠点となっているため、町で日本人旅行者を見かけることはある。

メケレ大学の日本語講座は課外講座の位置づけで、大学内で開設されてはいるものの単位認定はされず、成績証明書にも記載されない。エチオピアの大学では専攻を問わず自由に選択できる「一般教養」科目が存在せず、学生は各専攻で定義されたカリキュラムの範囲で履修科目を選択するシステムとなっている。そのため日本語講座が大学で単位認定されるためには、日本語専攻または副専攻を開設するか、既存の学科の必須または選択科目として認定される必要がある。課外講座として開設されたのは日本語が最初であったが、

2012年春より中国語、2015年秋より韓国語が同じように課外講座として開設されている。また、現在は開設されていないが、ドイツ語及びトルコ語も開設されていたことがある。外国語の専攻科目としては英語及び中国語が開設されている他、アラビア語及びフランス語についても開設する方向で検討が進んでいるようである。

受講生は1学期以上の修了者で毎年70名程度、ほぼ全員がJFスタンダードのA1レベル、大多数が1学期だけの受講であり、学期途中でドロップアウトしてしまう学生も多い。しかし一部の学生は非常に熱心に勉強し、2017年春よりB1レベルを学習する学生が4名出現した。2017年12月にこのうちの3名が隣国ケニアでJLPT N3を受験し、2名が合格した。受験者のうち2名はもう大学を卒業してしまったが、医学部に在学中の1名は学習を続け、2018年12月のJLPTではN2を受験している。課外講座である日本語講座では学習開始時点の学年が様々であるため、大学卒業までに到達できるレベルは「何年生の時点で学習を始める学生が多いか」によっても左右される。新入生で学習を開始すれば中級まで到達できる可能性もあるが、最終学年で学習を始める学生はどうしてもA1レベルで終わってしまう。また、学科によって卒業までの年数が異なるため、3年制の学科の学生より医学、工学、法学など5年制以上の学科の学生の方が中級レベルに到達できる可能性が高い。新規受講生は仲のいいグループで誘い合って受講を始めることが多いため、学期によって新規受講生の所属学科や学年の傾向は異なる。

メケレ大学の学生たちが日本語を学習しはじめたきっかけを2012年と2017年に調査したところ、2012年時点では「日本または日本語に興味があった」といった理由がほとんどであり、複数学期学習し続けた学生たちが次第に留学などを目指すようになっていく模様であった。一方、2017年には最初から日本留学や日本就職を目指して学習を始める学生が大きく増えていた。これは、2012年春に開講した中国語の課外講座が豊富かつ拡大し続けている模様である就職機会や留学機会をどんどん前面に出していることによる影響だと思われるが、日本については中国語のような直接的な機会は非常に少ないため、学生たちの期待値のコントロールを心がけている。<sup>3</sup>

なお、首都のアディスアベバ大学<sup>4</sup>が2017年9月に京都大学の提携校になったことにより、アディスアベバ大学内に京都大学アジア・アフリカ研究所のリエゾンオフィスが開設され、2018年10月より日本文化・日本語講座が課外講座で開設された。これにより2018年11月にエチオピア日本語教師会が発足するなど、中国語に押されてはいるものの、エチオピアの日本語教育は広がりを見せている。

## 2 調査の概要

外務省の「海外在留邦人数調査統計 平成30年要約版」によると、エチオピアの日本企業の拠点数は、2017年10月時点で12拠点となっており、外務省の「エチオピア連邦民主共和国 (Federal Democratic Republic of Ethiopia) 基礎データ」によると、現地在住邦人も240人 (2018年2月時点) と少ない。アフリカの時代と言われて久しいが、まだまだエチオピアに拠点を持つ日本企業も現地在留邦人も少ない。一方、日本企業がエチオピアに進出する際に、自社の拠点を持つのではなく、現地企業と販売代理店契約を結ぶこともあり、このような代理店の経営者が日本語人材に興味を示してきたこともある。現時点では日本企業、代理店ともに、日本語人材がいない前提で業務を構築していると考えられるが、実は日本語人材はいないとあきらめてしまっているだけで、本当は日本語人材に対する潜在

的な需要があるのではないか。日本語人材が調達できるようになった場合、日本企業による投資活性化の一助になるのではないか。

本調査では、日本企業のエチオピア拠点、日本企業の代理店となっている現地企業、及び日本人が経営に関わっている現地企業を「日本関連企業」と定義し、現時点での日本語人材に対する顕在的及び潜在的要件について調査を行った。なお、政府団体及び政府外郭団体は調査対象としていない。調査対象企業は日本大使館及び JETRO からの情報を元にしたが、特に日本企業の代理店についてはまとめて管理されていないとのことで、母数に入っていない代理店があることも考えられる。

調査は基本的に 2018 年 7 月に対面で行ったが、日本人が経営に関わる現地企業（旅行業及び飲食業）のみメールで行った。調査では「拠点内における現地人日本語人材の有無」「業務上、日本語力が欲しいと感じる場面」「日本語人材が採用できた場合の業務拡張の可能性」「日本人との仕事で文化的に困難さを感じる場面」について聞き取りを行った。なお、日本人が経営に関わっている旅行業・飲食業以外の各社は現地人社員による回答を得ている。

表 1 調査対象企業

種別	業種	把握できた 拠点数	調査 対象	社員数	回答者
日本企業の エチオピア 拠点	商社	3 社	2 社	15 人 以下	General Manager, Section Manager Automobile/ODAS
				15 人 以下	Deputy General Manager
	皮産業	2 社	0 社		
	軽工業機器	1 社	1 社	15 人 以下	Senior Sales Executive
日本企業の 現地代理店	自動車販売	3 社	1 社	300 人 程度	広報担当
	医療機器販売	1 社	1 社	70 人 程度	Deputy Managing Director, Medical Lab. Technologist & Sales Representative
	自動車部品販売 (バッテリー等)	1 社	1 社	15 人 以下	社長
日本人が経 営に関わる 現地企業	旅行業及び飲食業	1 社	1 社	15 人 以下	共同経営者 (日本人)
合計		12 社	7 社		

### 3 調査結果及び考察

### 3.1 拠点内における現地人日本語人材の有無

調査対象企業で拠点内において現地人の日本語人材がいると答えた企業は皆無であった。調査対象企業のうち、日本人が拠点内で勤務しているのは2社（商社1社及び旅行業・飲食業1社）、その他の5社については拠点内に日本語ができる人材はまったくないということである。日本語人材を採用したいと思ったことがあるかを重ねて尋ねたところ、日本人駐在員がいない日系商社1社が「日本語人材を採用しようとしたが、見つけれなかった」と回答し、医療機器販売現地代理店1社が「日本語ができるエチオピア人がいるのか」と興味を持ってきたが、その他の5社は、「現在の業務を行う上で日本語人材は特に必要ないので採用しようとしたことはない」とそもそも日本語人材に対して興味を持ったことがない様子であった。

### 3.2 業務上、日本語力が欲しいと感じる場面

エチオピアの各日本関連企業では拠点内に日本語ができる現地人がいない状況で業務が行われているが、日本語力があつたらいいな、と感じる場面が現在の業務であるかを尋ねたところ、7社中3社がそのような場面があると回答した。医療系機器の現地代理店では、機械に日本語だけで注釈がついている場合や英訳がついているが不適切な場合があり、そのような場合には写真を撮って日本の製造元に問い合わせることがあるとのことであった。また日本人が経営に関わっている旅行会社では日本語通訳が必要な出張者のアテンド業務が年間20~30日程度発生するため、元国費留学生をアルバイトとして雇っているとのことであった。通訳に期待するレベルを重ねて聞いてみたところ、2017年12月にJLPT N1にかなりの高得点で合格しているエチオピア人元国費留学生（生物学の学士及び修士を日本の国立大学で取得）のレベルを期待するとのことであった。また日本人駐在員のいる日系商社の現地人は会社の方針など重役向けのメールが日本語で来るので、それが読めるようになりたいとのことであった。そのようなメールは日本人支社長が翻訳してくれこともあるが、翻訳してもらえない場合はGoogle Translatorを使って読もうとしているとのことである。

一方、残りの4社は業務上日本語力が欲しいと感じる場面はないと答えた。理由としては、全社とも日本からの出張者は皆英語が上手なのでコミュニケーションに問題が生じないとの回答であったが、加えて軽工業機器の現地販売代理店では、通常業務の相手は主に現地人なので日本語は必要ないとのことであった。

現時点では日本語人材に対する需要はゼロではないものの、現時点では日本語に特化した人材が恒常的に必要とされている日本関連企業はないようである。日本語人材が日本関連企業に就職しようとする際は、日本語力に加えて、その企業で必要とされるスキルや専門性を持っていることが必須となるであろう。

### 3.3 日本語人材が採用できた場合の業務拡張の可能性

もし日本語人材が採用できるとしたら、どんな業務拡張の可能性があるかを尋ねたところ、日系商社2社からは「英語が上手な日本人でもやはり日本語ができる人を好むので、日本語ができればもっと活躍できる。」「言語はコミュニケーションの基本なので学んでもっと上手に意思疎通できるようになりたい。」「重役向けの会社の方針などのメールも自分で読めるようになりたい。」など、会社としての業務を拡張するというよりも、自分が活躍できるようになるための手段としての回答があった。回答者のエチオピア人は日系商社の

社員という立場で経営者ではないことや、会社の方針としてのエチオピア支社の位置づけもあり、自分の活躍に意識がいつてしまいがちなのであろう。

一方、医療機器販売の現地代理店からは「エンジニアが日本語の説明をすぐに理解できるようになったら、医療機器の使い方のトレーニングがもっと効率化する。」という回答があり、自動車部品販売の現地代理店からは、「ここ3年ほど外貨不足で輸入がとまり、在庫は減り売上も低迷しているが、ビジネス環境が良くなったら日本語人材の採用も検討したい。きっとプラスになる。」という回答があった。以前日本語人材に興味を示していたのは実はこの代理店の社長であったのだが、エチオピアの深刻な外貨不足によって必要な機器の輸入が許されないことに起因するビジネス低迷により、現在は日本語人材だけでなく新規職員の採用は考えられないといった様子であった。この回答を見る限り、現地代理店の方が日系企業の現地職員より日本語人材の活用による業務拡張の可能性について考えてはいるようだが、まだ実際の日本語人材を見たことがないこともあり、あまり具体的なイメージは持っていない様子であった。

しかし、実はこの調査を通じて既に日本語人材の活用の機会が生まれている。調査のために訪問した際には日本語人材にまったく興味がない様子であった軽工業機器の販売代理店より、この調査の一週間後にセミナー用の日本語通訳の依頼があった。当初は筆者への日英通訳の依頼であったが、筆者が首都在住でないこともあり前述の JLPTN1 保持の元国費留学生のエチオピア人を手配したところ、非常に満足していただけたようである。エチオピアは9年生（中学3年生）以降の教育言語は英語ということになってはいるものの、英語が得意でない人は多い。実際メケレ大学の教育言語は英語ということになっているものの、現地語で授業をしている教員も多いようだし、メケレの普通の店やタクシーなどでは英語が通じないことの方が多い。これは筆者の個人的な感想になるが、英語が得意でない大学生たちも一応英語でコミュニケーションをとるものの、分からない言葉や聞き取れない言葉があった場合に聞き返したり確認したりすることは少なく、自分が持っている常識の範囲で大まかな解釈を決めてしまうことが多いようだ。そのような状況なので、軽工業機器の使い方のセミナーについても、講師の日本人と受講者のエチオピア人がお互いに苦手な英語でやり取りするのではなく、日本語と現地語の通訳を通した方が理解が深まると思われる。エチオピアの現地語は様々であるので、本来はその地域に応じた通訳がいることが好ましい。この企業からはまだ1回要請をもらっただけではあるが、日本語人材手配の可能性を知ってもらえたことによる業務の広がり例と言えるのではないかと。

### 3.4 日本人との仕事で文化的に困難さを感じる場面

日本人との仕事で文化的に困難さを感じる場面を聞いたところ、エチオピア人回答者からは、基本的に15年以上など長年働いているエチオピア人職員が勤務体系、時間感覚などを日本人に合わせているので問題ないとの回答であった。合わせることに苦痛は感じておらず、素晴らしい日本人の働き方を見習うべきだとの意見が多かった。例えばアメリカの自動車会社とも取引がある自動車の現地代理店からは「日本人はとにかく素晴らしい。メールの返信が早いし、アメリカの自動車会社に比べて責任感が強い。」「日本人出張者が来たときの会合には30分前に集まるようにしている。」との回答があり、日本人駐在員のいない日系商社からは「自分たちは長年働いており、日本式の働き方に慣れていて、休日休まないことも多い。現地取引先にも同様の対応を求めている。」との回答、自動車部品販売の現地代理店からは「日本人とのコミュニケーションは、すべて経験が長い、社長である

自分がやっているので問題ない。」との回答であった。この自動車部品販売の現地代理店は、回答者の社長のお父様の代から日本企業の代理店を務めており、ノウハウが家族の中で蓄積されていると想定される。唯一あった困難な点の指摘は、日系商社からの、いちいち契約書を必要とする現地の商習慣を、信頼があることをベースにしたビジネスを行っている日本人に理解してもらうのが難しいということであった。

一方、今回の調査で唯一の日本人の回答者であった日本人が経営に関わっている旅行会社・飲食業の日本人共同経営者からは、「日本のサービススタンダードを理解できる従業員がいると、非常に助かる。お客様に満足いただけることに重きをおいてサービスすることがエチオピアでは当たり前でない。ただ、日本のサービススタンダードも行き過ぎているところがあり、すべてを再現する必要はないと感じるが、お客様に対して誠意をもって対応する、この姿勢をしっかりと理解・実践できる人材がほしい。」との回答があった。

調査対象会社の中で日本人が直接の顧客となるのは旅行業・飲食業だけなので、旅行業・飲食業で文化的な違いがより大きい問題となるということは想像できる。一方、筆者が日本の外資系企業で勤務していた際に外国人と一緒にプロジェクトを行う機会が頻繁にあったが、外国人とのコミュニケーションの難しさに悩む同僚が多かったことを考えると、当調査についても現地代理店を使っている日本企業や日系企業の日本人職員や本社の認識は異なる可能性もある。

#### 4 他のサブサハラ・アフリカ各国の状況

サブサハラ・アフリカの国々の中で筆者が直接関わっているのはエチオピアだけであるが、2012年7月に国際交流基金の蟻末淳専門家の尽力により開催された第一回ケニア日本語教育会議、及びその後2013年より毎年開催され続けている東アフリカ日本語教育会議により、特に東アフリカ各国の日本語教育関係者の間ではネットワークが構築されている。各国の日本語教育関係者からの情報及び外務省の「海外在留邦人数調査統計 平成30年要約版（平成29年（2017年）10月1日現在）」を元に、2018年7月時点でアクセスできたサブサハラ・アフリカの国々のビジネス日本語に関する状況を図1にまとめた。なお、日系企業拠点数以外の情報はあくまでも各国の日本語教育関係者の個人的な認識によるものであることに留意されたい。









	 エチオピア	 ケニア	 マダガスカル	 タンザニア	 スーダン	 ザンビア	 ウガンダ	 南アフリカ
日本語人材就職	1人/5年	1人/年(企業)	1-2人/年(観光)	4-5人/10年(?)	0人(?)	0人(?)	?	0人(?)
日本語バイト機会	20~30日	年に数件募集	あり	1人(パート事務)	通訳3人ほど	なし	?	なし
講座最高レベル	N3	N4程度+自習	N3程度+観光	N4程度	N5程度	N5以下	N3	大多数は初級で挫折
就職用日本語	-	観光	観光	インターシッブ	-	-	-	-
日系企業拠点数	12	54	8	22	3	14	22	282

図1 サブサハラ・アフリカ各国のビジネス日本語に関する状況（各国日本語教育関係者からの状況、及び外務省「海外在留邦人調査統計 平成30年要約版」を基に筆者作成）

まず日本語人材の就職（日本語教師以外）やアルバイトの機会が多いのはケニア及びマダガスカルで、ほぼ毎年、1、2名の細々とした規模ではあるが、日本語人材の企業への就職が発生しているとのことである。日本語人材のアルバイトの機会も他国に比べると多い。また、この2国では就職に関連する日本語講座として「観光」に特化した講座が提供されている。この2国以外ではエチオピア、タンザニア、及びスーダンで日本語人材の就職またはアルバイトの発生が認められるが、定期的に発生しているとは到底言えない状態である。

各国の日本語講座で提供されている最高レベルは高い国でマダガスカル、エチオピア、ウガンダが N3 程度、ケニアとタンザニアが N4 程度と、一般的にビジネス日本語で最低限求められる N2 レベルに達している国は存在しない。ただし調査各国の中では日本語学習者の数も多く日本語教育の歴史も長いケニアやマダガスカルでは SNS などを使って講座で提供されているレベルを大きく超えたレベルに到達する学習者もいる。<sup>6</sup>

日本企業の拠点数としては、南アフリカが突出して多く、拠点数は282と、次に多いケニア（54）の5倍以上の拠点が存在する。一方、南アフリカでは日本語人材の就職は日本語教師が知る限り発生しておらず、日本語教育も大多数が初級で挫折しているということである。他のサブサハラ・アフリカ各国では日本企業の投資活性化に対して日本語教育が果たせる役割の可能性という本稿の命題が成立するが、南アフリカにおいては日本語教育に先行して日本企業の進出が進んでおり、他国とはかなり状況が異なると言える。

## 5 日本企業の投資活性化の一助となるために日本語教育が果たせる役割

このように日本語人材のレベルもビジネス日本語にはまだ不十分であるし、南アフリカ以外は日本企業の進出も非常に少ないサブサハラ・アフリカで、日本語教育が日本企業の投資活性化の一助となるためにどのようなことができるかを考察する。

まず第一に、日本大使館や JICA と協力し、日本語人材の存在を宣伝し、日本語人材に関

する情報を必要な企業に提示できる「日本語人材のハブ」となることが考えられる。そのためには日本語教育関係者としては、ある程度のレベルに到達した講座修了生の連絡先を管理したり、各国の大使館や日本企業関係者と積極的にネットワークを築き、日本語人材の存在やレベルについてこまめに情報提供しておくことが必要となる。エチオピアの場合、これまで日本語講座が首都から飛行機で1時間半離れたメケレにしか存在しなかったため大使館の文化広報担当者以外とのネットワークの構築が難しかったが、首都アディスアベバ大学に講座が設置されたことにより特に日本企業関係者とのパイプ構築はやりやすくなった。また、これは日本語人材とは限らないが、日本文化を多少なりとも理解している人材として、留学経験者の日本企業とのマッチングを同時に支援することも考えられる。例えば南アフリカでは ABE イニシアティブ帰国者<sup>7</sup>が南アで日本企業での職に就けるよう、帰国者と日本企業の架け橋となるポジションがプレトリア大学日本研究センター内に設置されたとのことである。ただしエチオピアに関して言えば、日本企業が修士号をあまり重要視しない一方、修士号以上を取得している留学経験者たちは、修士号がほぼ確実に収入増につながるエチオピアの慣習に則り修士号非保持者より高い待遇を求めるためマッチングが難しくなるといった問題もあるようである。

一方で、これは現在日本語教育の副専攻化が検討され始めたメケレ大学で日本語教育の推進に熱心な外国語・外国文学学科の元学科長から指摘されたのであるが、日本語教育を日本企業の投資活性化につなげていくためには、日本企業の進出が進んでおらず採用人数が少ない状況においても企業側が日本語人材を積極的に採用する意思を示すことが重要だとのことである。こうすることにより日本語を学ぶことが仕事につながると学生側に認識され、優秀な学生の日本語履修と良質な日本語人材の輩出につながり、それが企業に対する進出のインセンティブにもなるという好循環が生まれる。しかし難しいのはこうした好循環が生まれるまでの時期で、日本企業の拠点も小規模なら日本語人材の日本語力もビジネス使用には不十分、能力的にも中程度の学生しかいないような段階である。各日本企業も小規模の拠点に英語が堪能な日本人がごく少人数赴任しているような状況では、日本語力を問わず、とにかく優秀で小回りの利く人材を確保したいと考えるのは想像に難くない。

そんな「不十分」な日本語人材を企業にとって少しでも魅力的にするために日本語教育ができることとして考えられるのが、旅行会社・飲食店の日本人共同経営者から指摘があった日本のサービスの考え方、顧客に対する考え方、時間感覚やカイゼンの考え方などを授業の中の文化紹介の一環として取り入れ、多くの日本人が共有する考え方を少しでも理解できる人材を育てるということではないか。これは日本人に同化させようというのではなく、日本人の多くが持つ視点と自国で一般的な視点の違いを理解した上で、両者の相互理解を手助けし、サブサハラ・アフリカ各国の日本関連企業で一番うまく機能するやり方を構築する手助けとなるということである。

また、まだ日本語力が十分ではない日本語人材が何ができるかを日本語教育関係者以外が分かるように説明し、少しでもうまく活用しやすいようにしていくことも大切であろう。これは JF スタンドアードの Can Do の記述である程度満たされているとも考えられるが、筆者の経験では日本語教育や外国人日本語人材の雇用にまったく土地勘がない相手の場合、これをそのまま渡してもあまりよく分からない場合もあるようなので、相手の具体的な質問に答えるようなフォローができると良さそうだ。

## 6 在エチオピア中国企業における中国語人材の活用例による示唆



エチオピアは中国企業の進出が芳しく、メケレ大学でも中国語専攻が設置され、卒業生は中国企業で高給をもらって働いていると聞く。中国語人材の就職は中国語専攻の卒業生に限られない。他の学科の学生でも中国語課外講座受講または自習により中国語能力試験（HSK）で高得点をとれば、半年または1年間中国に語学留学できる。筆者の直接の日本語の生徒たちでも知っているだけで4名が大学卒業後に中国に語学留学をしている。

そのような学生の一人に語学留学後、中国語を生かした仕事について学生がいる。彼はメケレ大学の土木工学科を2017年7月に卒業したが、在学中に日本語を課外講座で150時間程度勉強し、だいたいJLPT N4程度まで達した。中国語についてはメケレ大学で1学期間（課外講座の授業ができるのは2ヶ月半～3ヶ月程度）のみ課外講座を受講後、自習により大学卒業前にHSK3に高得点で合格し、半年間中国に語学留学をした。留学中にHSK4を取得し、2018年7月時点ではHSK5を取得していた。なお、直接の比較ができないがHSK3はおそらくJLPT N4程度でHSK5はJLPT N2程度であると筆者は推察している<sup>8</sup>。ただし自身の中国語能力について日本語能力試験のCan Do自己評価チェックリスト（英語版）に答えさせてみたところ、「書き」以外のほぼすべての項目について「できる」と回答したので、実際はもっと高いレベルである可能性もある<sup>9</sup>。

中国留学から帰国した彼が中国人宝石商の通訳の仕事についてと聞き、驚いた。半年間の語学留学というと、国際交流基金の海外教師研修（長期）と同じ長さだ。もちろん両者の研修目的は違うので参考情報でしかないが、メケレ大学で養成した現地人日本語教師で交流基金の研修受講中にJLPT N3に合格し、交流基金の研修の最後のレベルチェックで会話力についてはJFスタンダードではほぼB1レベルと認定されている教師について、先に調査した旅行会社からは「旅行者の通訳なら任せられるが、出張者の通訳としては不安」と言われているし、筆者としても辞書などを使わずに<sup>10</sup>細かい話や専門的な話も含めて対応するのは難しいだろうと思うからだ。中国企業が恐らくせいぜいJLPT N2レベルであると思われる彼をどのように働かせているのかを知ることにより、日本企業が理想的なレベルに達していない日本語人材をどのように使っていけるかの示唆が得られるのではないかと考え、話を聞いてみることにした。

彼の雇用主は中国人宝石商2名で、英語もエチオピアの現地語もまったくできないそうだ。雇われているエチオピア人は通訳の彼と家政婦の計2名で事務所兼宿舍に全員住み込んでいるとのこと。給料は月4万5000円程度で修士を終了した大学教員と同程度だが、物価が非常に高い首都では一人暮らしは難しいレベルである。住み込むことにより食費と住居費が不要になるので助かるし、中国語会話の勉強にもなると言っていた。

仕事上のコミュニケーションは口頭またはスマートフォンによるチャットが中心で、メールはほぼ使わないとのこと。働き始めた当初は口頭でのコミュニケーションで聞き取りが難しいと感じたり、中国留学では勉強しなかったビジネス中国語の語彙などが分からないこともあったとのことだが、雇用開始後の1ヶ月は事務所兼宿舍の手配などの簡単な業務が中心であったためその間に特にリスニングを改善し、現在は宝石の専門用語などをスマートフォンの辞書で調べることはあるものの、日々の業務で語学力が不十分だと感じることはないとのことであった。

日々の業務で語学力が不十分だと感じることはないとの回答であったため、語学力の壁をどのような工夫により雇用主・彼の双方が乗り越えているのかを掘り下げることはできなかったが、作文力がより要求されるメールでのコミュニケーションではなく、口頭及び

チャットにより簡単なコミュニケーションを頻度多くとっているというのはヒントになるのではないか。そもそもエチオピア人の特に大学生以下はメールを使うということ自体がほとんどなく、フェイスブックなどのチャットや電話のテキストメッセージでやり取りすることが多い。そのため、国費留学に選ばれるような優秀で英語力も高い学生でも、きちんと構成のある英文メールが書けない場合もある。一方、チャットであればメケレ大学の日本語の学生たちも自主的にグループチャットで日本語で会話していたりするようで、メールに比べ、かなり敷居が低くなるようだ。日本企業での仕事というどうしてもフォーマルなメールを使うことが多いと思われるし、すべての業務をチャットで行うのも難しいであろうが、可能な範囲で慣れ親しんだ形式を捨てることのできるのであれば、進出対象国の日本語人材にもアクセスしやすくなる可能性がある。

## 7 日本語教育を通じたエチオピア発展への寄与を目指して

日本企業による投資活性化のためには、当該国の市場、治安、法規制、商習慣、政権の安定性、人材など本当に様々な条件が存在するが、この中で日本語教育の分野から働きかけられるのは人材という部分である。エチオピアの日本語教育のレベルはまだビジネス日本語としては不十分であるし、そもそもまだ日本関連企業側からの日本語人材への需要も具現化されていない。しかし日本語教育関係者は、少なからず日本に興味を持っている人材を深く知る機会があり、また彼らに日本語だけでなく日本の企業文化についても話ができる立場にある。まだエチオピアの状況では日本語に特化した人材の就職は難しい状況であるが、他のスキルや専門に加えて日本語「も」でき、更に日本の企業文化についても理解がある人材を育成し、そのような人材の存在を宣伝していく。日本語教育関係者という立場を生かして少しでも日本企業による投資活性化、ひいてはエチオピアの発展に貢献していければと思う。

---

注.

<sup>1</sup> 学生数 31,000 人超。15 学部・研究所を持つティグライ州最大の大学。

<sup>2</sup> City Population (<http://www.citypopulation.de/Ethiopia.html>) による、2015 年 7 月 1 日時点のデータ。エチオピアの中央統計局のホームページのデータが元データとなっているが、論文執筆時点でエチオピア中央統計局のウェブサイトがアクセス不能になっているため、2 次データを使用。なお、人口はだいたい 30 万人とメケレでも言われているが、インターネット上の情報元によっては 20 万人程度となっているものもある。

<sup>3</sup> 古崎・テスファイ・大場 (2017)

<sup>4</sup> 学生数 48,673 人。前身の大学が 1950 年に設立された、34 学部・研究所を持つ、エチオピア最古かつ最大の大学。

<sup>5</sup> メケレという地域の現地語ではなく、エチオピアという国という意味での現地語。エチオピアは多言語国家であり国としての公用語は定められていないが、「業務に使用する言語 (working language)」として主にアムハラ州及び首都で話されているアムハラ語が定められており、大学でもこの言語が使われることが多い。メケレ大学があるティグライ州の現地語はティグライ語であるが、メケレ大学の学生はエチオピア全土から来るため、ティグライ語が分からない学生も多い。ティグライ語とアムハラ語は共にゲーズ語を祖語に持つ近しい言語であること、学校でアムハラ語の授業を受けること、テレビやラジオでアムハラ語をよく聞くことなどもあり、逆に多くのティグライ人は問題なくアムハラ語が話せる。

<sup>6</sup> 東アフリカ各国の日本語教育の状況については、参考文献の『東アフリカ日本語教育 1』及び『東アフリカ日本語教育 2』参照。

<sup>7</sup> アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (African Business Education Initiative for Youth)」。2013年6月の第5回アフリカ開発会議 (TICAD V)にて表明された、アフリカの若者に対して日本の大学や大学院での教育に加え、日本企業でのインターンシップの機会を提供するプログラム。現在「修士課程及びインターンシップ」プログラムが JICA により実施されている。修了生には「日本企業がアフリカにおいて経済活動を進める際の水先案内人として活躍すること」が期待されている。(JICA(2019))

<sup>8</sup> HSK のレベルについては、様々なホームページに書いてある情報や、大学時代に中国語を2年間勉強し、授業とは別にNHK ラジオ講座でも勉強していた筆者自身が中国語で会話をしてきた感触により、非常に大雑把に推定した。

<sup>9</sup> ただし、エチオピアでは日本語学習暦が200時間未満で、通常の会話でも明らかに細部が理解できていない学生が「ドラマは字幕がなくてもまったく問題なく理解できる。」と言い出すこともあり、本人の Can Do 評価を日本人の一般的な感覚で理解することはできない。

<sup>10</sup> エチオピアではインターネット接続が不安定で、まったくつながらなくなることも珍しくないので、「分からないことは即座にネットで調べる」ことを前提とした日雇いの通訳業務は成立しない。

#### <参考文献>

外務省 (2018) 「エチオピア連邦民主共和国 (Federal Democratic Republic of Ethiopia)

基礎データ」, <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ethiopia/data.html> (2019.01.10).

外務省領事局政策課 (2018) 「海外在留邦人数調査統計 平成30年要約版 (平成29年 (2017年) 10月1日現在)」 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000368753.pdf> (2018.07.30).

ケニア日本語教師会 JALTAK 編 (2014) 『東アフリカ日本語教育 1』ケニア日本語教師会 JALTAK.

ケニア日本語教師会 JALTAK 編 (2016) 『東アフリカ日本語教育 2』ケニア日本語教師会 JALTAK.

古崎陽子・テスファイ ゲブレメドヒン アシェブル・大場千景 (2017) "Profile of Japanese Students in Mekelle University: Benefit of Studying in the Japanese Certificate Program", 2017年5月26日メケレ大学学会 "The Role and Status of Foreign Languages in Ethiopia" にて発表, 未出版.

日本語能力試験 JLPT (2012) "JLPT Can Do Self-Evaluation List", <https://www.jlpt.jp/e/about/candolist.html> (2018.07.22).

Addis Ababa University (2019) "aau at a glance" <http://www.aau.edu.et/aau-at-a-glance/> (2019.01.20).

City Population (2019) "ETHIOPIA: Federal Democratic Republic of Ethiopia" <http://www.citypopulation.de/Ethiopia.html> (2019.01.10).

JICA (2019) 「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABE イニシアティブ) 『修士課程およびインターンシップ』プログラム

Master's Degree and Internship Program of African Business Education Initiative for Youth」  
<https://www.jica.go.jp/africahiroba/business/detail/03/index.html> (2019.01.20)

Mekele University (2019) "About MU" <http://www.mu.edu.et/index.php/about-mu1> (2019.01.19).